

「地域未来投資促進法」について

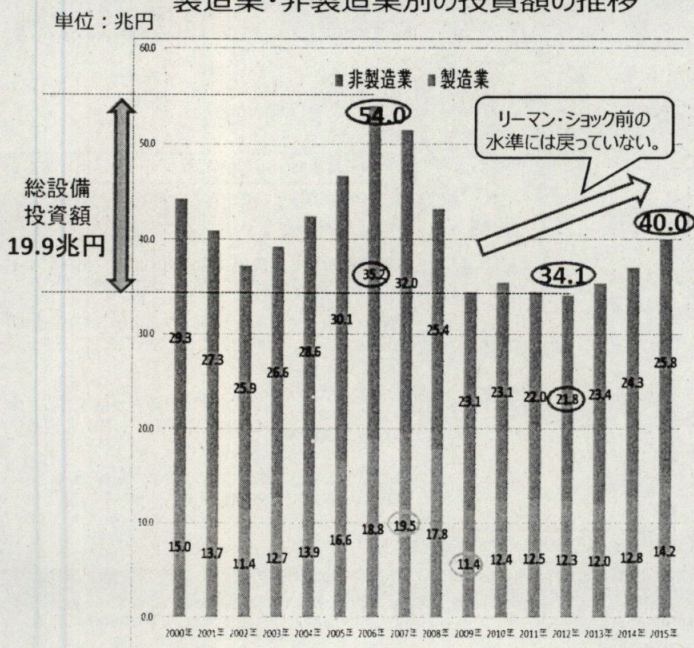
〔地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律〕

平成29年6月
経済産業省
九州経済産業局

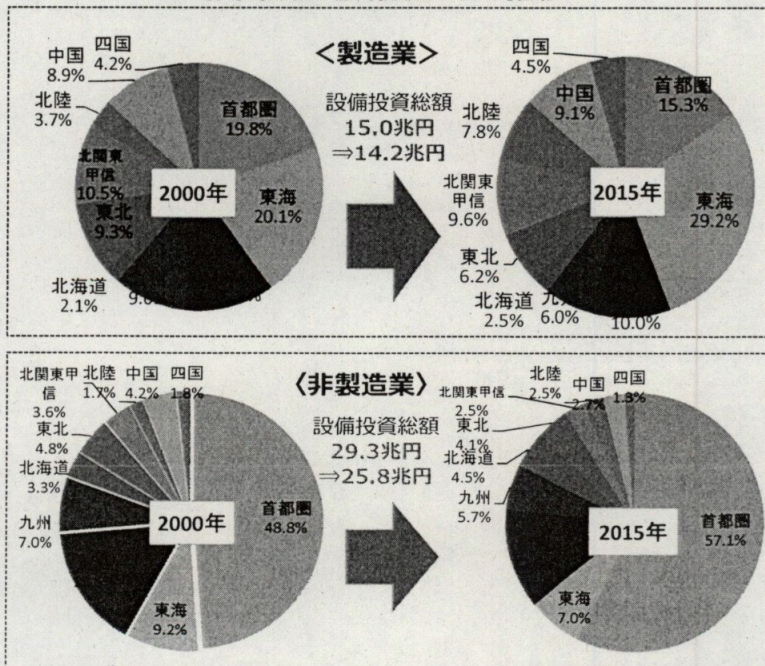
1. 地域における投資の低迷

- 地域経済は、企業収益や雇用が好調な一方、**従来型の製造業等の設備投資が力強さを欠く等**、課題も存在。この背景には、**地域経済を支えてきた製造業では地域での新規立地の低迷、非製造業（卸・小売等）では大都市圏にビジネスと投資が集中したことが挙げられる。**このため、**地域経済の好循環が実感されにくい。**

製造業・非製造業別の投資額の推移



投資額の地域別シェアの推移



2. 地域で生まれつつある新たな経済成長の動き

- 他方で、観光・航空機部品など**地域の特性を生かした成長性の高い新たな分野に挑戦する取組**が登場しつつある。こうした取組（「**地域未来投資**」）が全国津々浦々で活発になり、**地域経済における稼ぐ力の好循環が実現されるよう、あらゆる政策資源を集中投入**することが必要。

<「地域未来投資」の特徴>

- (1) 将来の市場規模拡大が見込まれる成長分野（特に下記の5分野）への投資
- (2) 戦略性の高いリーダーシップと地元の産官学金の連携
- (3) 明確なビジネス戦略とスピード感のある経営資源の集中投入

(1) 成長ものづくり分野

- 医療機器：世界市場規模は4,700億ドル、国内市場規模は365億ドル（2019年）出典：Worldwide Medical Market Forecasts to 2019
- 航空機：国内生産額 1.8兆円（2015年） → 3兆円超（2030年）出典：日本の航空機工業（JADC）
- バイオ産業：世界市場規模は1.6兆ドル（2030年）出典：The Bioeconomy to 2030（OECD）

(2) 農林水産、地域商社

- 農林水産物・食品輸出額：1兆円（2019年）、6次産業化市場規模：10兆円（2020年まで）

出典：農林水産省・地域の活力創造プラン

(3) 第4次産業革命

- 第4次産業革命関連：付加価値創出 30兆円（2020年まで）出典：日本再興戦略2016

(4) 観光・スポーツ・文化・まちづくり

- スポーツ：国内市場規模 5.5兆円（2015年） → 15兆円（2025年）出典：日本再興戦略2016
- 観光：訪日外国人旅行消費額 3.5兆円（2015年） → 15兆円（2030年）出典：日本再興戦略2016

(5) ヘルスケア・教育サービス

- 健康医療関連：国内市場規模 16兆円（2011年） → 26兆円（2020年）出典：日本再興戦略2016

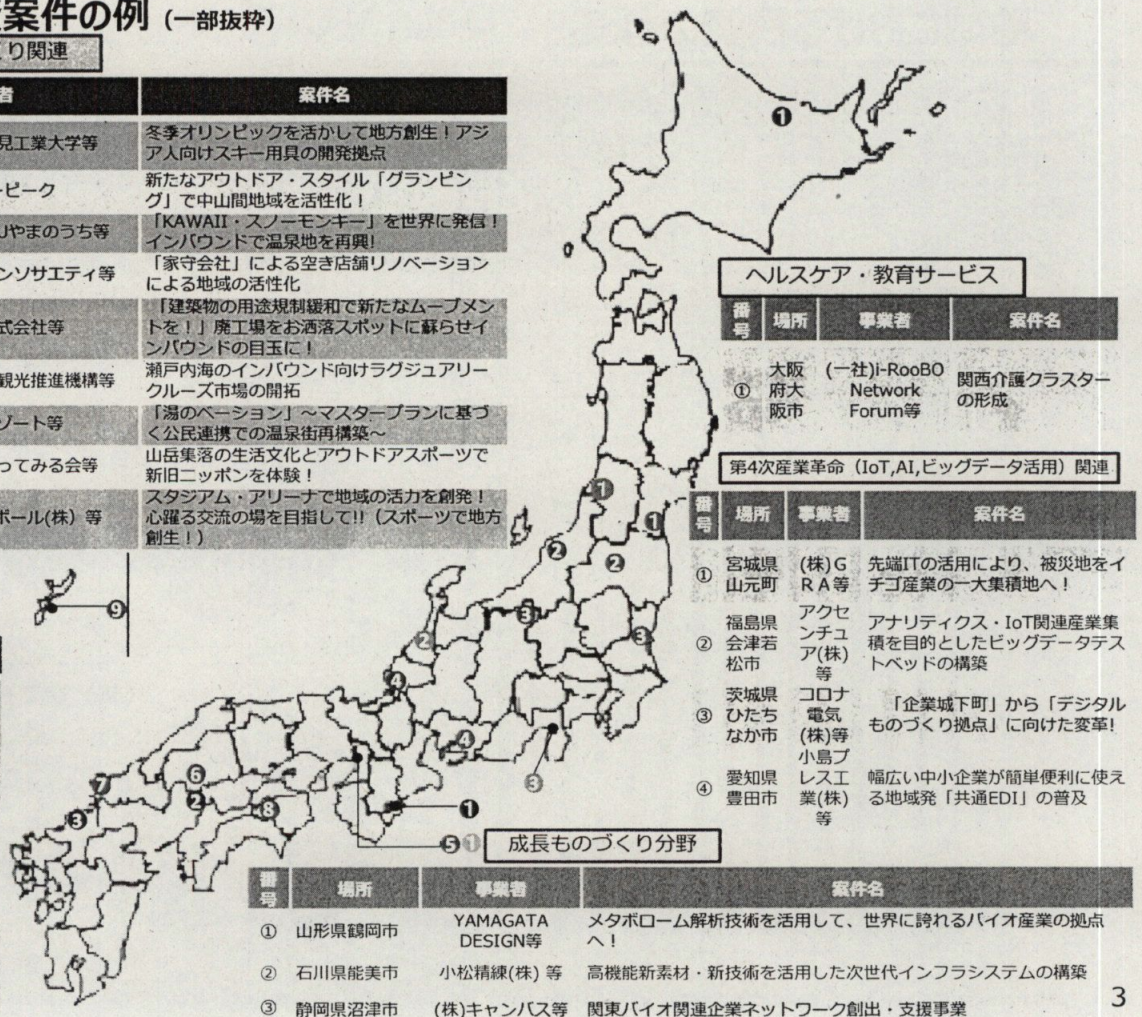
【参考】地域未来投資案件の例（一部抜粋）

観光、スポーツ、文化、まちづくり関連

番号	場所	事業者	案件名
①	北海道北見市	国立大学法人北見工業大学等	冬季オリンピックを活かして地方創生！アジア人向けスキー用具の開発拠点
②	新潟県三条市	(株)スノーピーク	新たなアウトドア・スタイル「グランピング」で中山間地域を活性化！
③	長野県下高井郡山ノ内町	(株)WAKUWAKUやまのうち等	「KAWAII・スノーモンキー」を世界に発信！インバウンドで温泉地を再興！
④	福井県福井市	(株)アフタヌーンソサエティ等	「家守会社」による空き店舗リノベーションによる地域の活性化
⑤	大阪府大阪市	千島土地株式会社等	「建築物の用途規制緩和で新たなムーブメントを！」廃工場をお洒落スポットに蘇らせインバウンドの目玉に！
⑥	広島県広島市	(一社)せとうち観光推進機構等	瀬戸内海のインバウンド向けラグジュアリークルーズ市場の開拓
⑦	山口県長門市	(株)星野リゾート等	「湯のバージョン」～マスタープランに基づく公民連携での温泉街再構築～
⑧	徳島県三好市	大歩危・祖谷いってみる会等	山岳集落の生活文化とアウトドアスポーツで新旧ニッポンを体験！
⑨	沖縄県沖縄市	沖縄バスケットボール(株)等	スタジアム・アリーナで地域の活力を創発！心躍る交流の場を目指して!!（スポーツで地方創生！）

農林水産・地域商社

番号	場所	事業者	案件名
①	三重県尾鷲市	(株)尾鷲物産等	水産物の6次産業化によるマーケットインのバリューチェーン構築～「必要な部位を、必要なだけ必要な時に」のニーズに対応～
②	広島県大崎上島町	(株)ファームススギ等	瀬戸内海の活社艦を海外へ！船便輸送による新たな海外市場開拓
③	福岡県福岡市	九州農水産物直販(株)	地域商社による農水産物輸出支援事業



ヘルスケア・教育サービス

番号	場所	事業者	案件名
①	大阪府大阪市	(一社)I-RooBO Network Forum等	関西介護クラスターの形成

第4次産業革命 (IoT, AI, ビッグデータ活用) 関連

番号	場所	事業者	案件名
①	宮城県山元町	(株)GRA等	先端ITの活用により、被災地をICT産業の一大集積地へ！
②	福島県会津若松市	アクセントリア(株)等	アナリティクス・IoT関連産業集積を目的としたビッグデータテストベッドの構築
③	茨城県ひたちなか市	コロナ電気(株)等	「企業城下町」から「デジタルものづくり拠点」に向けた変革！
④	愛知県豊田市	レス工業(株)等	幅広い中小企業が簡単に使える地域発「共通EDI」の普及

成長ものづくり分野

番号	場所	事業者	案件名
①	山形県鶴岡市	YAMAGATA DESIGN等	メタボローム解析技術を活用して、世界に誇れるバイオ産業の拠点へ！
②	石川県能美市	小松精練(株)等	高機能新素材・新技術を活用した次世代インフラシステムの構築
③	静岡県沼津市	(株)キャンパス等	関東バイオ関連企業ネットワーク創出・支援事業

【参考】地域未来投資案件の例①

【飯田航空宇宙プロジェクト：飯田地域を世界的航空機産業クラスターの拠点に！】

■ 多摩川精機(株)及びAerospace IIDA【中小10社の共同受注グループ】（長野県飯田市）

- ・航空機市場に参入するためには、**部品単品でなく、モジュール化するための生産システムの確立**が必要。また、特殊工程（熱処理等）に関する**米国安全基準の取得**が困難。
- ・このため、**多摩川精機(株)とAerospace IIDA(AI)が連携し、地域の一貫受注生産体制を確立**。さらに、特殊工程に対応するため、「**クラスター拠点整備工場**」を配置し、**国内初の航空機産業に特化した試験設備拠点を構築**。また、信州大学工学部を招聘して、航空機部品高度化に関する講座を開設。
- ・今後は受注拡大に向け、AIの生産技術高度化、組織体制強化が課題。

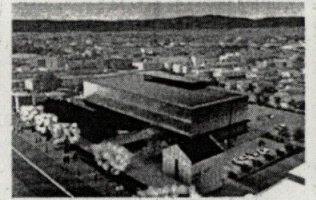


クラスター拠点整備工場

【市のテストベッド化とICTオフィスの構築による産業集積】

■ 福島県会津若松市、会津大学及びアクセントア(株)

- ・IT専門大学である会津大学の立地を強みに、**IT産業の集積**によって、**東京以上の収入が得られる質の高い雇用による地域活性化**を志向。
- ・「スマートシティ会津若松」として同市をデータ分析/活用のメッカとするため、下記を検討中。
 - ①市内に設置したセンサ等から取得される**データを開放**し（例：公共交通車両走行情報等）、事業者がビジネスへの活用可能性を検証可能とする**市街のテストベッド化**
 - ②**地域内外のIT企業・IoT関連企業が入居するICTオフィス**の構築を検討
- ・同市の取組に対しては、**アクセントア(株)が現地での拠点を設置**し重点的に支援し、連携を主導。（現在30社以上に連携を打診中。）



ICTオフィス（イメージ）
※出典：会津若松市HP

【参考】地域未来投資案件の例②

【「KAWAII・スノーモンキー」を世界に発信！インバウンド観光事業による温泉地の再興】

■ (株)WAKUWAKU やまのうち（長野県下高井郡山ノ内町、八十二銀行及びREVIC等）

- ・2000年代、スキーブームが去り、スキー場を入口とする観光需要が低迷。**地銀がリードし地元有志がまちづくり会社を設立**。若手人材の積極的登用と外部専門家の活用により体制強化。
- ・「野生の猿／温泉／雪」が一つの絵に収まる意外性が海外で大きくヒット。飲食店やホテルなど外国人観光客の滞在環境を整備。**地銀とREVICによるファンダから資金を供給し、温泉街の空き店舗や廃業旅館のリノベーション**を実施。
- ・急増する外国人旅行客に対応するため、今後、**地銀とREVICによる更なる資金提供や人的支援**を実施していく。



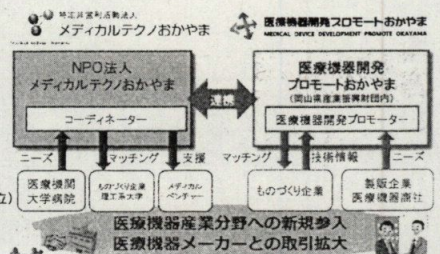
【メディカルテクノバレー構想 - 中四国の医療産業拠点おかやまを目指して -】

■ NPO法人メディカルテクノおかやま

- ・岡山大学を中心とした**地域の医療機関等のニーズを、地域のものでづくり企業や医療系ベンチャー企業にマッチング**することにより、世界に通用する医療産業の集積を図る。
- ・また、岡山大学は市内の6病院と連携した岡山大学メディカルセンターを2016年4月設立。**病院間の役割分担による質の向上、県外からの利用者の増大等**を目指すとともに、**地域産業集積への寄与も期待**。



(出典) 帝人ナカシマメディカル(株)HP
〔ナカシマプロペラ(株)の医療機器部門が独立〕
<http://www.teijin-nakashima.co.jp/product/knee/>



- > 世界トップレベルの船舶用プロペラの設計・加工技術を誇るナカシマプロペラ(株)(岡山市)。
- > 海外メーカーが約9割を占める日本の人工関節市場に参入。

【参考】地域未来投資案件の例③

【ミクニワールドスタジアム北九州と商店街をIoTで繋ぎにぎわいを創出！】

■安川情報システム(株)、(株)ギラヴァンツ北九州等、九州工業大学等（福岡県北九州市）

- 北九州市小倉地区は、商店街や大型商業施設が集積する一方、街づくりによるにぎわい創出の取組の成果が十分ではなかった。
- 29年3月に、「ミクニワールドスタジアム北九州」がグランドオープン。今後、いかに街の活性化に繋げていけるかが課題。
- 地元企業、大学との連携により、IoT等の情報基盤技術を活用して、**来場者を試合後も商業エリアに回遊させるサービスを構築。**
- 今後、文化ゾーン（小倉城など観光スポット）にも回遊させ、街の活性化とビッグデータ分析等による多様なサービスの創出を目指す。



コンテンツ配信用
アプリの開発

センサー基盤・ビーコン
基盤の構築

【地域商社によるアジア圏への農水産物輸出支援事業】

■九州農水産物直販（株）【民間共同出資による地域商社】（福岡県福岡市）

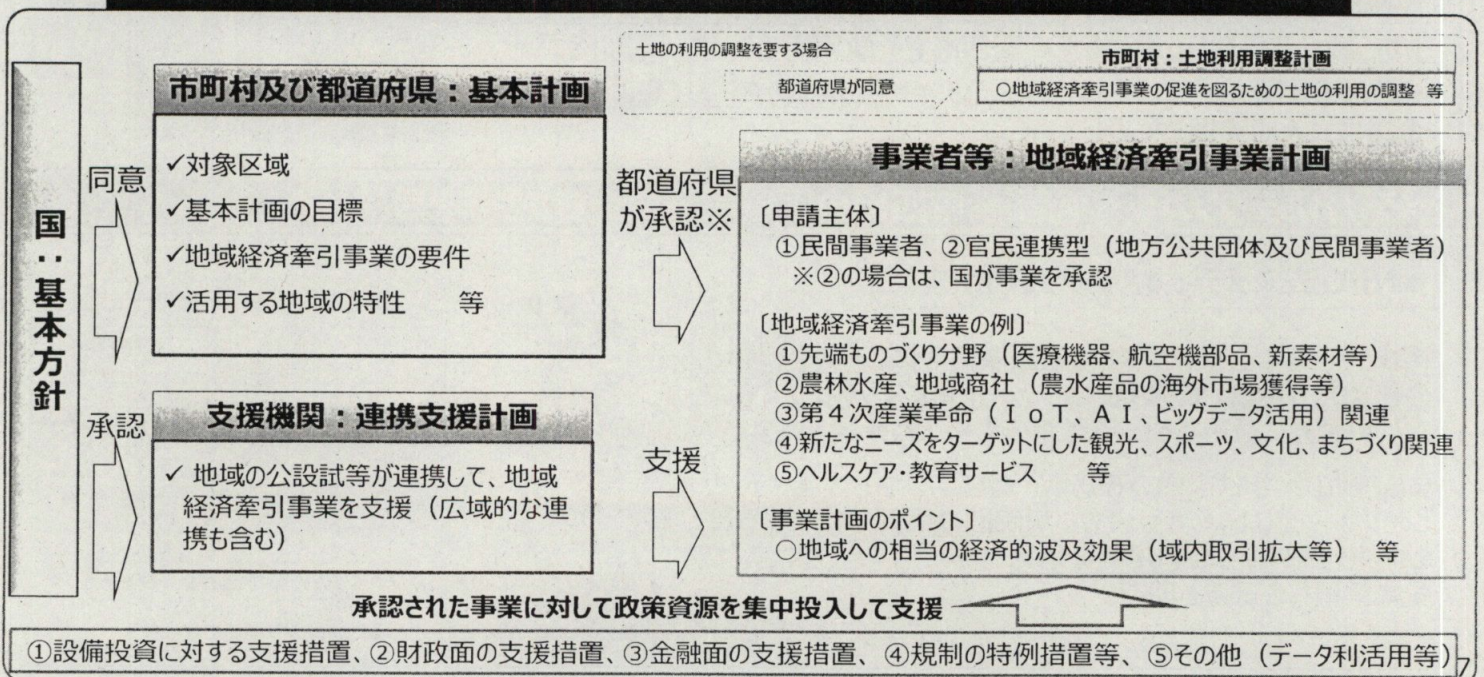
- 畜産、野菜・果樹等、多品目にわたり農業が盛んな九州で、**アジア圏への農産物輸出促進**による農家の所得向上を通じて、「後継者が戻る農業」を目指す。
- J A 宮崎経済連、(株)麻生、J R 九州等の民間出資で商社を設立。香港のDaily Farm社と直接取引。C Aコンテナによる海上輸送と直接取引により、鮮度保持と、現地中間層に手が届く価格帯（国内販売価格の約2倍程度）を実現。
- 香港の36店舗と取引があり、今後50店舗まで拡大させる。シンガポール・台湾・マレーシア等への展開も予定。
- 鮮度保持・廃棄ロス削減のため**コールドチェーン（冷凍物流）等の流通経路の充実**を図る。中国への輸出には、検疫や通関、放射性物質検査等の**非関税障壁が課題**。

【Daily Farm社】
香港の2大流通グループの1つ
・年商：約15,000億円
・店舗数：5,800店舗

3. 地域経済牽引事業計画の承認スキーム

- 地域の特性を生かして高い付加価値を創出し、地域の事業者に対する経済的波及効果を及ぼすことにより**地域経済を牽引する事業（「地域経済牽引事業」）**を促進し、地域の成長発展の基盤強化を図るため、事業者等が作成する当該事業に係る計画を承認する制度を創設し、計画に係る事業を支援する等の措置を講ずる。

枠組みのイメージ



4. 支援措置の概要

① 設備投資に対する支援措置

○課税の特例

- ・先進的な事業に必要な設備投資に対する減税措置
→機械・装置等：40%特別償却、4%税額控除
→建物等：20%特別償却、2%税額控除

○地方税の減免に伴う補てん措置

- ・固定資産税等を減免した地方公共団体に減収補てん

② 財政面の支援措置

○地域経済牽引事業に対する補助等

- ・地方創生推進交付金（29年度予算案1,000億円）の活用
 - ✓ 地域未来投資促進法の承認を受けた計画については、内閣府と連携し、重点的に支援
- ・海外市場展開等の専門人材による人的支援
 - ✓ 地域中核企業創出・支援事業（29年度予算案25.0億円）
 - 地域の企業の国際市場展開に向けた専門家による全国的な支援ネットワークの構築
- ・省エネ補助金（29年度予算案672.6億円）、サボイン補助金（29年度予算案130.0億円）の活用

③ 金融面の支援措置

○リスクマネーの供給促進

- ・地域経済活性化支援機構（REVIC）、中小企業基盤整備機構等によるファンド創設

④ 規制の特例措置等

○幅広い規制改革ニーズへの迅速な対応

- ・工場立地法の緑地面積率の緩和
- ・補助金等適正化法の対象となる財産の処分の制限に係る承認手続の簡素化
- ・一般社団法人を地域団体商標の登録主体として追加
- 農地転用許可、市街化調整区域の開発許可等に係る配慮

⑤ その他

- 事業者から地方公共団体に対する事業環境整備の提案手続の創設
- RESAS等を活用した候補企業の発掘等のための情報提供

8

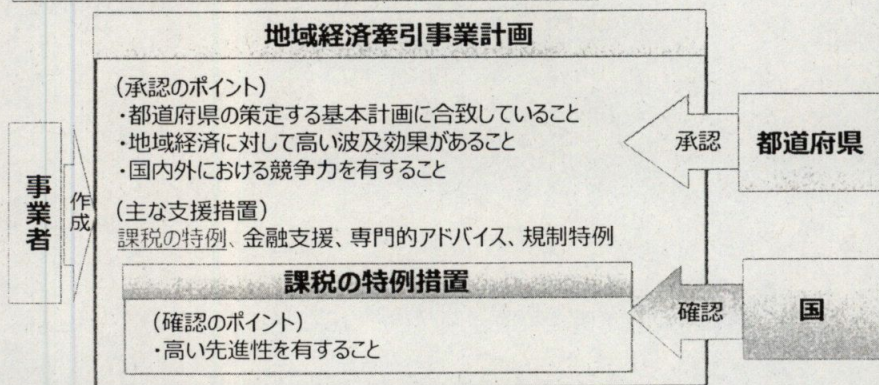
地域未来投資促進税制の創設（所得税、法人税、法人住民税）

新設

- 地域の強み（技術、観光資源、農水産品等）を活かして、新たに収益を生み出す事業が生まれている。地域の活性化のためには、こうした事業を支援し、地域経済を牽引する成長エンジンを創出することが重要。
- このため、改正を検討している企業立地促進法に基づき、地域の中堅企業等による地域の強みを活かした先進的な事業に必要な設備投資（地域未来投資）を減税措置で強力に後押しする。

【適用期間：2年間（平成30年度末まで）】

法的枠組みにおける支援スキーム（検討中）



<対象事業のイメージ>

- ・先端技術を活かした成長ものづくり分野（医療機器、航空機等）
- ・第4次産業革命関連分野（IoT、ビッグデータ、AI等）
- ・食関連・地域商社（農水産品の海外市場獲得等）
- ・新たなニーズをターゲットにした観光・商業、スポーツ活用ビジネス（スポーツスタジアム等）
- ・健康・教育関連サービス 等

課税の特例の対象・内容

承認された事業計画に基づいて行う設備投資に係る減税措置を講じる

対象設備	特別償却	税額控除
機械・装置	40%	4%
器具・備品	40%	4%
建物・附属設備・構築物	20%	2%

- ※総投資額2000万円以上/事業が対象。
- ※対象資産の取得価額の合計額のうち、本税制の支援対象となる金額は100億円/事業を限度とする。
- ※前年度の減価償却費の10%を超える設備投資を対象（地方自治体が事業者として参画する場合を除く）

9